



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月23日

上場会社名 株式会社北弘電社

上場取引所 札

コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経理部次長 (氏名) 関谷 繁淑

TEL 011-640-2231

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,906	28.0	178		145		97	
30年3月期第2四半期	3,833	9.7	159		135		84	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	153.93	
30年3月期第2四半期	134.54	

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,153		5,973			65.3
30年3月期	10,949		6,145			56.1

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 5,973百万円 30年3月期 6,145百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		120.00	120.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想は未定であります。

## 3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	1.8	210	61.5	240	58.5	140	65.3	221.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	650,000 株	30年3月期	650,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	19,060 株	30年3月期	19,060 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	630,940 株	30年3月期2Q	631,107 株

(注)当社は、平成29年度10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における北海道経済は、全体としては持ち直しの動きがみられたものの、9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震の影響により、道内全域にわたる停電による生産活動の低下や風評被害による道内観光のキャンセルが相次ぎ、大きな損失が予想されます。公共工事は、7月の大雨被害に加えて地震発生に伴う災害復旧事業が進められていくことも予想されますが、全体としては、地震による影響も鑑み今後の動向を注視していく必要があります。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間の売上高は4,906,324千円で、繰越案件は前年度に比べ減少したものの、当第2四半期累計期間に完成する大型案件の計上等により前年同期に比較して1,072,930千円の増収となりました。

損益につきましては、経常損失は145,200千円(前年同期は135,720千円の経常損失)、四半期純損失は97,122千円(前年同期は84,909千円の四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,795,372千円(16.4%)減少の9,153,722千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比1,828,294千円(19.6%)減少の7,514,421千円となりました。

これは主に現金預金が1,224,929千円及び未成工事支出金が1,053,729千円並びに受取手形及び売掛金が783,044千円増加したものの、完成工事未収入金が4,918,138千円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比32,922千円(2.0%)増加の1,639,300千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比1,623,664千円(33.8%)減少の3,180,108千円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が930,290千円及び工事未払金が511,511千円並びに未払法人税等が174,455千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末比171,707千円(2.8%)減少の5,973,614千円となりました。

この結果、自己資本比率は65.3%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績につきましては、売上高は受注済工事案件の下期への繰り下がりにより減少し、それに伴い利益も減少したこと等により予想を下回る結果となりました。

通期の業績予想につきましては、現在のところ特に変動が見込まれないため、平成30年7月24日に公表いたしました業績予想数値のまま据え置いております。

詳細につきましては、平成30年10月18日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,410,934	2,635,864
受取手形及び売掛金	494,512	1,277,557
完成工事未収入金	7,178,073	2,259,934
商品	21,864	75,647
未成工事支出金	100,718	1,154,448
その他	139,111	113,469
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	9,342,716	7,514,421
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	522,825	511,217
その他(純額)	500,796	488,333
有形固定資産合計	1,023,622	999,550
無形固定資産		
	39,794	33,703
投資その他の資産		
投資有価証券	390,931	395,607
その他	152,290	210,698
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産合計	542,961	606,046
固定資産合計	1,606,378	1,639,300
資産合計	10,949,094	9,153,722
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,227,009	1,296,718
工事未払金	1,137,532	626,021
未払法人税等	192,711	18,256
未成工事受入金	144,279	241,774
賞与引当金	94,780	174,052
工事損失引当金	7,803	-
その他	401,164	225,644
流動負債合計	4,205,283	2,582,467
固定負債		
退職給付引当金	487,540	518,852
役員退職慰労引当金	59,700	35,500
その他	51,249	43,288
固定負債合計	598,489	597,640
負債合計	4,803,772	3,180,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,581,040	4,408,205
自己株式	△29,011	△29,011
株主資本合計	6,079,824	5,906,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,497	66,625
評価・換算差額等合計	65,497	66,625
純資産合計	6,145,321	5,973,614
負債純資産合計	10,949,094	9,153,722

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,043,807	4,215,338
商品売上高	789,585	690,985
売上高合計	3,833,393	4,906,324
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,818,384	3,983,643
商品売上原価	641,186	566,815
売上原価合計	3,459,571	4,550,458
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	225,423	231,694
商品売上総利益	148,399	124,170
売上総利益合計	373,822	355,865
<b>販売費及び一般管理費</b>	533,188	534,076
営業損失(△)	△159,366	△178,211
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,169	940
受取配当金	17,524	17,123
保険解約返戻金	-	12,132
その他	6,143	3,711
営業外収益合計	24,838	33,907
<b>営業外費用</b>		
支払利息	754	897
その他	438	0
営業外費用合計	1,192	897
<b>経常損失(△)</b>	△135,720	△145,200
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	17,413	-
特別利益合計	17,413	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	870
特別損失合計	-	870
<b>税引前四半期純損失(△)</b>	△118,307	△146,070
<b>法人税等</b>	△33,397	△48,948
<b>四半期純損失(△)</b>	△84,909	△97,122

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。